

速報値

(単位:千円)

令和2年度
決算状況

令和3年7月30日 現在

番号

29

市区町村 コード	122319	市区町村 類型	Ⅱ-3
市区町村名	印西市	R2普通交付税 種地区分	Ⅱ6

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調 勢査	27年	92,670 人	km ² 123.79	人 748.6	27年国調	49,547 人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	88,176 人			22年国調	42,529 人		1,799 人	7,324 人	34,308 人
	増減率	5.1 %					就業人口	27年国調	4.1 %	16.9 %
住民基本 台帳	3.1.1	105,772 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	1,738 人	6,615 人	32,645 人
	2.1.1	103,513 人	平 8. 4. 1 市制施行 平22. 3.23 印旛村、本埜村の編入合併				増減率	4.2 %	16.1 %	79.6 %
	増減率	2.2 %								
区分		令和2年度	令和元年度	増減額	対R元増減率	区分		財政指標等		
1.	歳入総額①	58,423,698	36,523,287	21,900,411	60.0 %	財政力指数		1.07		
2.	歳出総額②	54,724,523	34,291,340	20,433,183	59.6	実質収支比率		13.1 %		
3.	差引(形式収支)(①-②)③	3,699,175	2,231,947	1,467,228	65.7	経常収支比率		86.8 %		
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	701,351	395,529	305,822	77.3	積立金現在高		15,915,091		
5.	実質収支(③-④)⑤	2,997,824	1,836,418	1,161,406	63.2	うち財政調整基金		9,277,603		
6.	単年度収支⑥	1,161,406	△ 348,450	1,509,856		地方債現在高		13,368,032		
7.	積立金⑦	1,002,713	23,690	979,023	4,132.6	債務負担行為支出予定額		9,182,104		
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	2,237,288	0	2,237,288	皆増	実質赤字比率		- %		
10.	実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	△ 73,169	△ 324,760	251,591		連結実質赤字比率		- %		
基準財政需要額					16,353,876	実質公債費比率		0.1 %		
基準財政収入額					17,719,804	将来負担比率		- %		
標準財政規模					22,907,364	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額					0	第三セクター等名		R2年度末の債務保証額又は損失補償額		
地方公営事業会計の状況										
会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	8,825,542	8,738,132	87,410	573,664	- %				
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-				
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,625,302	5,334,464	290,838	850,059	-				
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-				
後期高齢者医療事業	事	943,318	923,269	20,049	172,787	-				
上水道事業	企適	643,195	587,076	56,119	180,579	-				
公共下水道事業	企適	2,982,858	2,793,281	189,577	187,971	-				
特定環境下水道事業	企適	117,201	90,306	26,895	49,404	-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				

注)「企適」は、令和2年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		29							
市町村名		印西市							
		市町村類型							
		Ⅱ-3							
歳入					性質別歳出				
区分	決算額	構成比	対R元増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R元増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	21,477,597	36.8%	3.5%	19,929,402	人件費	6,163,712	11.3%	5.1%	5,421,258
地方譲与税	356,096	0.6	0.4	356,096	うち職員給	4,278,480	7.8	△5.3	
利子割交付金	12,520	0.0	9.6	12,520	扶助費	9,942,486	18.2	19.9	2,891,142
配当割交付金	75,077	0.1	△5.8	75,077	公債費	1,699,841	3.1	△7.6	1,699,841
株式等譲渡所得割交付金	91,629	0.2	74.2	91,629	元利元金	1,594,727	2.9	△6.6	1,594,727
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	内訳 償還金利子	105,114	0.2	△20.3	105,114
地方消費税交付金	1,946,205	3.3	22.3	1,946,205	一時借入金利子	0	0.0	-	0
ゴルフ場利用税交付金	121,706	0.2	△5.2	121,706	義務的経費小計	17,806,039	32.5	11.3	10,012,241
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	物件費	6,760,686	12.4	11.8	4,339,170
自動車取得税交付金	10	0.0	△100.0	10	維持補修費	174,893	0.3	9.8	170,899
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	補助費等	15,802,088	28.9	261.8	3,955,453
自動車税環境性能割交付金	43,767	0.1	103.3	43,767	うち一部事務組合に対するもの	3,124,692	5.7	7.9	
法人事業税交付金	126,377	0.2	皆増	126,377	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	-	0
地方特例交付金等	214,334	0.4	△47.1	214,334	経常的繰出金	2,172,160	4.0	△8.5	1,788,057
地方交付税	123,427	0.2	△68.4	0	経常的経費小計	42,715,866	78.1	47.6	20,265,820
内訳 普通	0	0.0	皆減	0					
内訳 特別	117,366	0.2	△21.0	0					
内訳 震災復興特別	6,061	0.0	8.3	0					
一般財源計	24,588,745	42.1	3.0	22,917,123	投資的経費のうち人件費	157,710	0.3	△2.0	
交通安全対策特別交付金	12,293	0.0	12.7	12,293	普通建設事業費	5,257,326	9.6	24.9	
分担金及び負担金	61,587	0.1	△84.6	20,904	補助	1,044,783	1.9	△4.1	
使用料	451,658	0.8	51.0	352,104	内訳 単独	4,199,780	7.7	35.3	
手数料	66,029	0.1	△7.0	0	内訳 国直轄事業負担金	0	0.0	-	
国庫支出金	17,586,055	30.1	233.5		内訳 県営事業負担金	12,763	0.0	△25.1	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	0.0	-	0	災害復旧事業費	19,078	0.0	△81.9	
都道府県支出金	2,908,563	5.0	19.8		失業対策事業費	0	0.0	-	
財産収入	38,299	0.1	△5.7	33,480	投資的経費小計	5,276,404	9.6	22.3	
寄附金	56,345	0.1	120.6		積立金	6,569,059	12.0	11562.2	
繰入金	7,037,064	12.0	1964.8	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	64,745	0.1	17.0	
繰越金	2,231,947	3.8	85.8		繰出金(経常的なものを除く)	98,449	0.2	△89.3	
諸収入	1,884,413	3.2	△3.2	12,665	前年度繰上充用金	0	0.0	-	
地方債	1,500,700	2.6	141.3		合計	54,724,523	100.0	59.6	
うち繰上補填債特例分	0	0.0	-		うち東日本大震災分	18,352	0.0	△9.8	
うち臨時財政対策債	0	0.0	-						
合計	58,423,698	100.0	60.0	23,348,569					
うち東日本大震災分	18,352	0.0	△9.8						
市町村税					目的別歳出				
区分	決算額	構成比	対R元増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R元増減率	
市町村民税	7,900,791	36.8%	0.5%	0	議会費	303,226	0.6%	16.7%	
所得割	6,650,537	31.0	3.6	0	総務費	21,246,742	38.8	412.8	
法人税割	769,739	3.6	△20.2	0	民生費	14,496,681	26.5	10.1	
固定資産税	11,270,032	52.5	5.6	0	衛生費	3,474,630	6.3	12.5	
土地	2,506,940	11.7	△0.8	0	労働費	0	0.0	-	
家屋	4,912,939	22.9	4.8	0	農林水産業費	426,517	0.8	22.6	
償却資産	3,773,648	17.6	12.0	0	商工費	819,921	1.5	407.4	
その他	2,306,774	10.7	3.6	0	土木費	2,741,143	5.0	△19.7	
合計	21,477,597	100.0	3.5	0	消防費	1,946,067	3.6	△2.0	
国民健康保険税(料)	2,054,617		0.4		教育費	7,550,677	13.8	30.5	
					災害復旧費	19,078	0.0	△81.9	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		公債費	1,699,841	3.1	△7.6	
市町村民税	99.2%	29.7%	97.6%		諸支出金	0	0.0	-	
市町村民税	98.9	30.3	97.1		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
固定資産税	99.4	29.4	97.9		合計	54,724,523	100.0	59.6	
国民健康保険税(料)	93.3	18.7	74.5						
大規模事業の状況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		R2決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
文化ホール・大森図書館大規模改修工事	H30-R2	1,676,823	1,373,678	0	1,468,300	29,119	179,404		
ふれあい文化館大規模改修工事	R1-R3	1,042,740	0	0	922,400	102,740	17,600		
原山中学校改修工事	R1-R4	803,270	0	89,764	168,200	518,022	27,284		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。